平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	12,151 人
	17年国調	12,850 人
	増減率	-5.4 %
面積		27.50 km²
人口密度		442 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	12,052 人	11,952 人
26. 1. 1	12,150 人	12,048 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	664 11.8	871 13.7
第2次	1,554 27.7	1,860 29.2
第3次	3,386 60.4	3,590 56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
12 千葉県	4249 白子町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,299,186	27.3	1,299,186	46.9
地方譲与税	68,540	1.4	68,540	2.5
利子割交付金	2,167	0.0	2,167	0.1
配当割交付金	9,535	0.2	9,535	0.3
株式等譲渡所得割交付金	6,681	0.1	6,681	0.2
地方消費税交付金	120,368	2.5	120,368	4.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,601	0.3	13,601	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,001	0.1	3,001	0.1
地方交付税	1,390,605	29.2	1,204,157	43.5
内訳 普通交付税	1,204,157	25.3	1,204,157	43.5
内訳 特別交付税	122,088	2.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	64,360	1.4	-	-
（一般財源計）	2,913,684	61.2	2,727,236	98.5
交通安全対策特別交付金	2,485	0.1	2,485	0.1
分担金・負担金	8,809	0.2	-	-
使用料	111,779	2.3	37,586	1.4
手数料	7,662	0.2	-	-
国庫支出金	372,099	7.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	322,804	6.8	-	-
財産収入	2,356	0.0	376	0.0
寄附金	10,400	0.2	-	-
繰入金	279,730	5.9	-	-
繰越金	308,934	6.5	-	-
諸収入	116,163	2.4	193	0.0
地方債	306,800	6.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	200,000	4.2	-	-
歳入合計	4,763,705	100.0	2,767,876	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,279,950	98.5	-
法定普通税	1,279,950	98.5	-
市町村民税	532,636	41.0	-
内訳 個人均等割	22,208	1.7	-
内訳 所得割	427,528	32.9	-
内訳 法人均等割	27,762	2.1	-
内訳 法人税割	55,138	4.2	-
固定資産税	638,098	49.1	-
うち純固定資産税	636,305	49.0	-
軽自動車税	28,338	2.2	-
市町村たばこ税	77,292	5.9	-
鉱産税	3,586	0.3	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	19,236	1.5	-
法定目的税	19,236	1.5	-
内訳 入湯税	19,236	1.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,299,186	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
歳入総額	4,763,705	4,801,747
歳出総額	4,390,416	4,492,813
歳入歳出差引	373,289	308,934
翌年度に繰越すべき財源	221,374	105,765
実質収支	151,915	203,169
単年度収支	-51,254	36,892
積立金	93,815	217,520
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	270,000	50,000
実質単年度収支	-227,439	204,412

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	130	403,130	3,101
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	19,726	2,818
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	130	403,130	3,101
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,880
副市区町村長	1	27.04.01	6,390
教育長	1	27.04.01	5,770
議会議長	1	7.04.01	2,840
議会副議長	1	7.04.01	2,370
議会議員	12	7.04.01	2,130

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,112,103	25.3	1,066,197	1,066,031	35.9
うち職員給	720,713	16.4	679,364	-	-
扶助費	465,981	10.6	140,084	139,502	4.7
公債費	284,844	6.5	284,844	284,844	9.6
内訳 元利償還金 元金	244,848	5.6	244,848	244,848	8.2
内訳 元利償還金 利子	39,996	0.9	39,996	39,996	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,862,928	42.4	1,491,125	1,490,377	50.2
物件費	709,638	16.2	423,390	257,632	8.7
維持補修費	23,636	0.5	11,358	11,283	0.4
補助費等	602,715	13.7	583,043	428,202	14.4
うち一部事務組合負担金	312,997	7.1	312,997	278,039	9.4
繰出金	470,134	10.7	397,381	384,101	12.9
積立金	99,601	2.3	92,378	-	-
投資・出資金・貸付金	8,334	0.2	3,334	3,334	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	613,430	14.0	330,499		
うち人件費	15,456	0.4	15,456		
内訳 普通建設事業費	611,444	13.9	328,513		
内訳 うち補助	252,917	5.8	46,614		
内訳 うち単独	336,422	7.7	272,794		
内訳 災害復旧事業費	1,986	0.0	1,986		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,390,416	100.0	3,332,508		

経常経費充当一般財源等計 2,574,929 千円

経常収支比率 86.8 %（ 93.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,705,797 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,889	1.9	-	82,889
総務費	731,649	16.7	18,650	646,938
民生費	1,264,347	28.8	621	825,269
衛生費	476,674	10.9	8,616	415,881
労働費	4,011	0.1	-	4,011
農林水産業費	182,259	4.2	47,710	144,257
商工費	96,467	2.2	12,831	85,270
土木費	493,097	11.2	287,032	246,738
消防費	265,754	6.1	64,178	204,637
教育費	501,439	11.4	171,806	389,788
災害復旧費	1,986	0.0	-	1,986
公債費	284,844	6.5	-	284,844
諸支出費	5,000	0.1	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,390,416	100.0	611,444	3,332,508

公営事業等への繰出

合計	568,380
病院	54,534
上水道	38,712
ガス	5,000
工業用水道	-
国民健康保険	104,019
その他	366,115

国民健康保険事業の状況

実質収支	96,331
再差引収支	79,472
加入世帯数（世帯）	2,526
被保険者数（人）	4,433
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	108
被保険者1人当り 保険給付費	265

健全化判断比率

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	1,187,204	1,172,264
基準財政需要額	2,391,361	2,398,596
標準税収入額等	1,511,527	1,500,632
標準財政規模	2,931,271	2,958,017
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率(%)	5.2	6.9
公債費負担比率(%)	7.7	7.9
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	2.9	4.2
将来負担比率(%)	19.7	5.6

積立金現在高

財調	1,060,664	1,236,849
減債	127,226	127,079
特定目的	245,091	243,149
地方債現在高	3,440,141	3,378,189

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	95,532	95,532

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	97.2	84.2	96.8	82.0
市町村民税	97.2	88.1	97.2	86.8
純固定資産税	96.8	79.4	95.9	76.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成26年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	12,151 人	27. 1. 1	12,052 人	11,952 人
17年国調	12,850 人	26. 1. 1	12,150 人	12,048 人
増減率	-5.4 %	増減率	-0.8 %	-0.8 %
面積(26.10.1)	27.50㎢			
人口密度(国調人口)	442 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	664 人	871 人
第2次	1,554 人	1,860 人
第3次	3,386 人	3,590 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
12 千葉県	4249 白子町	Ⅲ－2	2-3

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	107,798	126,147	27.3	19.9	107,798	125,669
地方譲与税	5,687	4,868	1.4	0.8	5,687	4,868
利子割交付金	180	224	0.0	0.0	180	224
配当割交付金	791	741	0.2	0.1	791	741
株式等譲渡所得割交付金	554	435	0.1	0.1	554	435
地方消費税交付金	9,987	10,977	2.5	1.7	9,987	10,977
ゴルフ場利用税交付金	-	1,026	-	0.2	-	1,026
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,129	667	0.3	0.1	1,129	667
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	249	347	0.1	0.1	249	347
地方交付税	115,384	192,371	29.2	30.3	99,913	168,787
普通交付税	99,913	168,787	25.3	26.6	99,913	168,787
特別交付税	10,130	21,653	2.6	3.4	-	-
震災復興特別交付税	5,340	1,931	1.4	0.3	-	-
(一般財源計)	241,759	337,802	61.2	53.3	226,289	313,740
交通安全対策特別交付金	206	133	0.1	0.0	206	133
分担金・負担金	731	4,720	0.2	0.7	-	35
使用料	9,275	9,488	2.3	1.5	3,119	618
手数料	636	1,816	0.2	0.3	-	6
国庫支出金	30,874	110,102	7.8	17.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,376	-	0.2	-	1,376
都道府県支出金	26,784	47,514	6.8	7.5	-	-
財産収入	195	6,084	0.0	1.0	31	2,803
寄附金	863	1,306	0.2	0.2	-	-
繰入金	23,210	23,349	5.9	3.7	-	-
繰越金	25,633	22,071	6.5	3.5	-	-
諸収入	9,638	12,143	2.4	1.9	16	336
地方債	25,456	55,992	6.4	8.8	-	-
歳入合計	395,263	633,898	100.0	100.0	229,661	319,047

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	92,275	89,595	25.3	14.7	88,453	81,124	35.9	24.0
うち職員給	59,800	55,490	16.4	9.1				
扶助費	38,664	60,551	10.6	9.9	11,575	18,006	4.7	5.3
公債費	23,635	60,843	6.5	10.0	23,635	54,823	9.6	16.2
元利償還金 元金	20,316	54,647	5.6	9.0	20,316	48,839	8.2	14.5
元利償還金 利子	3,319	6,184	0.9	1.0	3,319	5,971	1.3	1.8
一時借入金利子	-	13	-	0.0	-	13	-	0.0
(義務的経費計)	154,574	210,990	42.4	34.6	123,662	153,952	50.2	45.6
物件費	58,881	75,291	16.2	12.4	21,377	45,049	8.7	13.3
維持補修費	1,961	6,027	0.5	1.0	936	4,065	0.4	1.2
補助費等	50,010	71,100	13.7	11.7	35,530	47,522	14.4	14.1
一部組合負担金	25,971	32,342	7.1	5.3	23,070	27,206	9.4	8.1
上記以外のもの	24,039	38,758	6.6	6.4	12,460	20,316	5.1	6.0
繰出金	39,009	61,242	10.7	10.1	31,870	42,428	12.9	12.6
積立金	8,264	83,080	2.3	13.6				
投資・出資・貸付金	692	4,634	0.2	0.8	277	398		
前年度繰上充当金	-	39	-	0.0	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	50,899	96,529	14.0	15.9	27,423	28,285	11.1	8.4
うち人件費(b)	1,282	2,030	0.4	0.3	1,282	1,952	0.5	0.6
普通建設事業費	50,734	91,837	13.9	15.1	27,258	27,087	11.1	8.0
うち補助	20,985	35,367	5.8	5.8	3,868	3,431	1.6	1.0
うち単独	27,914	54,439	7.7	8.9	22,635	23,142	9.2	6.9
災害復旧事業費	165	4,692	0.0	0.8	165	1,198	0.1	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	364,289	608,933	100.0	100.0	213,652	293,414	86.8	86.9
うち人件費(a)+(b)	93,558	91,625	25.7	15.0	88,453	81,124	35.9	24.0

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	6,878	7,238	-	12	6,878	7,236
総務費	60,708	158,386	1,547	16,340	53,679	132,485
民生費	104,908	139,828	52	4,502	68,476	78,710
衛生費	39,551	52,751	715	3,873	34,507	44,478
労働費	333	853	-	6	333	292
農林水産業費	15,123	27,517	3,959	8,622	11,970	16,121
商工費	8,004	12,370	1,065	2,876	7,075	7,617
土木費	40,914	53,707	23,816	26,553	20,473	32,171
消防費	22,051	28,440	5,325	6,682	16,980	21,458
教育費	41,606	62,078	14,255	22,338	32,342	40,521
災害復旧費	165	4,692	-	-	165	1,198
公債費	23,635	60,844	-	-	23,635	58,486
諸支出費	415	189	-	32	-	174
前年度繰上充用金	-	39	-	-	-	39
歳出合計	364,289	608,933	50,734	91,837	276,511	440,986

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	4,763,705	7,792,695
歳出総額	4,390,416	7,485,797
歳入歳出差引	373,289	306,898
実質収支	151,915	235,250
経常一般財源等収入額	2,767,876	3,922,145
経常経費充当一般財源等	2,574,929	3,607,031
基準財政収入額	1,187,204	1,360,681
基準財政需要額	2,391,361	3,206,747
標準財政規模	2,931,271	4,064,712
経常収支比率 %	86.8	86.9
財政力指数	0.49	0.45
実質収支比率 %	5.2	5.8
公債費負担比率 %	7.7	12.6
実質公債費比率 %	2.9	9.1

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	10.79	10.07
うち技能職員	0.58	0.46
教育公務員	-	0.30
臨時職員	-	0.01
合計	10.79	10.38

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	42,741	38,919
支所・出張所等	-	4,049
施設	17,060	12,522
合計	59,800	55,490

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,880	7,070
副市区町村長	6,390	5,852
教育長	5,770	5,394
議会議長	2,840	2,973
議会議員	2,130	2,205

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	118,900	354,499
財政調整基金	88,007	126,793
減債基金	10,556	29,626
その他特定目的基金	20,336	198,079
地方債現在高	285,442	518,596
翌年度以降支出予定債務負担	-	33,134